

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月26日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室 室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	38,916	16.3	4,025	△24.6	3,566	△13.9	1,632	-	1,437	-	2,799	-
28年12月期第1四半期	33,456	19.0	5,338	275.0	4,143	249.7	△234	-	△122	-	△713	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	6.58	6.07
28年12月期第1四半期	△0.70	△0.63

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	258,263	165,577	165,178	64.0
28年12月期	256,089	161,023	160,834	62.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の期末配当は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	218,996,500株	28年12月期	217,775,500株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	-株	28年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	218,411,890株	28年12月期1Q	1,902,087株

注 平成27年度末においては、A種種類株式174,992,000株を発行しておりましたが、平成28年3月31日付の定款変更と同時に、A種種類株式の定めは廃止し、全て普通株式としております。また、A種種類株式の期中平均株式数については、平成28年12月期1Qにおいて173,089,913株となり、合計した期中平均株式数は平成28年12月期1Qにおいて174,992,000株となります。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないよう、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 1 ユーザーを獲得・リテンできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か
- 2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か
- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引き付けると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）における世界経済は、米国新政権による経済政策動向の不透明な状態が続いている中で、中国経済をはじめとしたアジア新興国の景気減速は一服し、タイや台湾など当社と関係の深い地域においてはGDP成長率が緩やかな回復傾向にあります。一方、我が国の経済についても年始からやや円高基調にあるものの、企業収益の回復の兆しが見えはじめ、雇用環境・所得環境については緩やかな改善傾向にあり、個人消費についても持ち直しの動きが見られる状況であります。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、2016年度通期国内携帯電話端末の総出荷台数は前年同期比3.0%減の3,606万台、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比3.6ポイント増の81.6%となりました。全体の出荷台数はやや頭打ちが見られるものの、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及拡大や、SIMフリースマートフォンの台頭などもあり、スマートフォン契約数は2018年度には1億件に達する見込みとなり、引き続きモバイルインターネット市場を牽引しています（出典：株式会社MM総研 2016年度通期国内携帯電話端末出荷予測及び2016年度国内携帯電話端末出荷概況）。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を積極的に推し進め、2017年3月末時点の主要4カ国（日本、台湾、タイ、インドネシア）におけるLINEのMAU*は1億7,000万人（前年同期比12.6%増）となりました。

* Monthly Active Users (MAU) は、その特定の月において、モバイル端末から1回以上LINEもしくはLINEゲームを起動したユーザーアカウント数、又はPCやモバイル端末からLINEもしくはLINEファミリー・アプリからメッセージを送信したユーザーアカウント数をいいます。

(売上収益)

・LINEビジネス・ポータル事業

コミュニケーションにおきましては、2016年の年末から2017年の年始に実施したお年玉つき年賀スタンプが好調で、売上収益が堅調に推移しました。コンテンツにおきましては、LINEマンガ等のサービスが順調に増加した一方で、LINEゲームにおいてはLINE ブラウンフェーム等の一部タイトルが好調に推移しましたが、新規タイトルのリリース本数が少なく、売上への貢献が限定的であったため、前年同期より減少する結果となりました。一方LINE広告では、公式アカウント等の従来からのメッセージ型広告の伸びに加え、2016年6月にリリースしたLINE Ads Platformによるタイムライン面やLINE NEWS面に掲載されるパフォーマンス型広告が大きく増加し、売上収益の拡大に貢献しました。また、その他売上においては、LINEフレンズサービスにおける売上収益も海外を中心に拡大した他、2016年9月より開始したLINEモバイルが順調に拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、広告売上及びその他売上におけるLINEフレンズサービスやLINEモバイルサービスが売上収益の拡大に貢献し38,916百万円（前年同期比16.3%増）となりました。同期間におけるサービス別の売上収益は、コミュニケーションが8,067百万円（前年同期比5.0%増）、コンテンツが10,441百万円（前年同期比12.0%減）、その他売上が3,851百万円（前年同期比89.5%増）、LINE広告が13,913百万円（前年同期比49.6%増）、ポータル広告が2,644百万円（前年同期比2.8%増）となっております。

(営業利益)

営業利益は売上収益、その他の営業収益及び営業費用から構成されます。当第1四半期連結累計期間における営業費用については、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加、LINEモバイルにおいて積極的にTVCM等を実施したことによるマーケティング費用の増加、LINEモバイルのシステムの開発などによる認証及びその他のサービス費用の増加、本社移転に伴い新規に購入した備品等による減価償却費の増加、本社移転に関連する費用や本社の支払賃借料の増加によるその他の営業費用の増加により、営業費用は35,221百万円（前年同期比22.4%増）となりました。以上の結果、営業利益は4,025百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

（継続事業に係る四半期純利益）

継続事業に係る税引前四半期利益は、売却可能金融資産の売却による売却益を計上する一方、営業利益の減少及び持分法投資損失の増加により、3,566百万円（前年同期比13.9%減）となりました。また、関連する法人所得税1,931百万円（前年同期比29.4%減）の計上により、継続事業に係る四半期純利益は1,635百万円（前年同期比16.3%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における実効税率は54.2%であり、2017年度の日本における法定実効税率31.7%と異なっております。実効税率が54.2%となる主な要因として、一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

（四半期純利益）

前年同期において存在したMixRadio事業から構成される非継続事業に係る四半期純損失が大幅に縮小した結果、継続事業に係る四半期純利益から、非継続事業に係る四半期純損失を差し引いて算出される四半期純利益は、1,632百万円（前年同期は234百万円の損失）となりました。なお、四半期純利益のうち、当社の株主に帰属する四半期純利益は1,437百万円（前年同期は122百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産につきましては、258,263百万円となり、前連結会計年度と比べて、2,174百万円増加しており、主として、本社移転に伴い有形固定資産が4,317百万円増加しております。負債につきましては、92,686百万円となり、2,380百万円減少しており、主として、納付により、未払法人所得税が4,640百万円減少する一方、本社移転に伴う資産除去債務の増加を起因として、引当金（非流動）が2,210百万円増加しております。また、資本合計は165,577百万円となり、4,554百万円増加しております。これは、主に、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益1,632百万円の計上を主な要因としております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の業績見通し

当社グループの当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）の売上収益は、広告の順調な成長が売上収益の成長を牽引し、前年同期比での増収を見込んでおります。特に、LINE広告においては公式アカウント等のメッセージ型広告の安定的な成長に加え、2017年2月に「LINE」アプリ内に新設したニュースタブがパフォーマンス型広告の売上収益に貢献することにより、売上収益の成長を見込んでおります。コンテンツにおいては、既存タイトルの適切なアップデートやマーケティング施策の実施により引き続き安定的な売上収益を見込んでおります。コミュニケーションにおいても、季節やイベントに合わせた施策の実施等により、安定的な売上収益を見込んでおります。

当第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）においては、サービスの拡充やマーケティング活動に加え、クラウドAIプラットフォーム「Clova」への投資により営業費用の増加を見込んでおりますが、引き続き、営業黒字は達成することができるものと見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	134,698	127,591
売掛金及びその他の短期債権	28,167	31,873
その他の金融資産（流動）	6,952	6,166
たな卸資産	961	1,400
その他の流動資産	3,929	4,685
流動資産合計	174,707	171,715
非流動資産		
有形固定資産	9,029	13,346
のれん	3,400	3,400
のれん以外の無形資産	1,851	1,604
関連会社及び共同支配企業投資	12,712	12,720
その他の金融資産（非流動）	35,715	37,604
繰延税金資産	18,385	17,526
その他の非流動資産	290	348
非流動資産合計	81,382	86,548
資産合計	256,089	258,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	21,532	23,322
その他の金融負債（流動）	24,497	25,030
未払費用	9,049	7,872
未払法人所得税	5,699	1,059
前受金	11,286	12,104
繰延収益	9,739	9,714
引当金（流動）	964	589
その他の流動負債	3,670	1,556
流動負債合計	86,436	81,246
非流動負債		
その他の金融負債（非流動）	—	33
繰延税金負債	1,161	1,217
引当金（非流動）	1,120	3,330
退職給付に係る負債	6,204	6,806
その他の非流動負債	145	54
非流動負債合計	8,630	11,440
負債合計	95,066	92,686
資本		
資本金	77,856	79,353
資本剰余金	91,208	91,441
利益剰余金	△12,381	△10,936
その他の包括利益累計額	4,151	5,320
当社の株主に帰属する持分合計	160,834	165,178
非支配持分	189	399
資本合計	161,023	165,577
負債及び資本合計	256,089	258,263

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業収益		
売上収益	33,456	38,916
その他の営業収益	660	330
営業収益合計	34,116	39,246
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△7,750	△7,684
従業員報酬費用	△9,393	△9,718
マーケティング費用	△2,307	△4,026
インフラ及び通信費用	△1,782	△2,142
認証及びその他のサービス費用	△2,897	△4,953
減価償却費及び償却費	△968	△1,476
その他の営業費用	△3,681	△5,222
営業費用合計	△28,778	△35,221
営業利益	5,338	4,025
財務収益	27	25
財務費用	△24	△6
持分法による投資損失	△63	△794
為替差損益	△569	△362
その他の営業外収益	21	678
その他の営業外費用	△587	—
継続事業に係る税引前四半期利益	4,143	3,566
法人所得税	△2,737	△1,931
継続事業に係る四半期純利益	1,406	1,635
非継続事業に係る四半期純損失	△1,640	△3
四半期純利益 (△は損失)	△234	1,632
帰属：		
当社の株主	△122	1,437
非支配持分	△112	195
		(単位：円)
1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純利益 (△は損失)	△0.70	6.58
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純利益 (△は損失)	△0.63	6.07
継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益	8.67	6.60
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益	7.79	6.08
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純損失	△9.37	△0.02
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	△8.42	△0.01

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期純利益 (△は損失)	△234	1,632
その他の包括利益		
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産：		
売却可能金融資産の再測定	△329	1,241
売却可能金融資産に係る組替調整	264	△544
在外営業活動体の換算差額：		
為替換算差額に係る利得 (△は損失)	△324	698
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	△10	△10
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額	△80	△218
その他の包括利益合計額	△479	1,167
四半期包括利益 (△は損失)	△713	2,799
帰属：		
当社の株主	△620	2,604
非支配持分	△93	195

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2016年1月1日残高	12,596	18,983	△19,204	240	6,917	△1,789	17,743	△210	17,533
四半期包括利益 (△は損失)									
四半期純損失	—	—	△122	—	—	—	△122	△112	△234
その他の包括利益	—	—	—	△528	30	—	△498	19	△479
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	△122	△528	30	—	△620	△93	△713
株式報酬	—	2,493	—	—	—	—	2,493	—	2,493
新株予約権の失効	—	△25	25	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	△89	△89
2016年3月31日残高	12,596	21,451	△19,301	△288	6,947	△1,789	19,616	△392	19,224

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2017年1月1日残高	77,856	91,208	△12,381	△174	5,649	△1,324	160,834	189	161,023
四半期包括利益									
四半期純利益	—	—	1,437	—	—	—	1,437	195	1,632
その他の包括利益	—	—	—	699	468	—	1,167	0	1,167
四半期包括利益	—	—	1,437	699	468	—	2,604	195	2,799
株式報酬	—	748	—	—	—	—	748	—	748
新株予約権の失効	—	△8	8	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,497	△461	—	—	—	—	1,036	—	1,036
非支配持分の取得	—	△46	—	2	—	—	△44	15	△29
2017年3月31日残高	79,353	91,441	△10,936	527	6,117	△1,324	165,178	399	165,577

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。